

宮城誠真短期大学との意見交換会 報告書

(令和7年8月29日開催)

大崎市議会 議会運営委員会

宮城誠真短期大学との意見交換会実施要綱

- 1 日 時 令和7年8月29日（金）
午後1時30分から午後3時00分
- 2 場 所 宮城誠真短期大学 2号棟
- 3 意見交換会出席者
 - 宮城誠真短期大学
2学年 8名
 - 大崎市議会
佐藤弘樹 議会運営委員長・総務常任委員
小嶋匡晴 議会運営副委員長・総務常任委員
藤本勘寿 議会運営委員・産業常任委員
早坂 憂 議会運営委員・民生常任委員
中鉢和三郎 議会運営委員・総務常任委員
相澤久義 議会運営委員・民生常任委員
只野直悦 議会運営委員・総務常任委員
小沢和悦 議会運営委員・総務常任委員
横山悦子 建設常任委員長
- 4 次 第 開会
開会のあいさつ
議会の仕組みについて
宮城誠真短期大学の紹介
意見交換会
閉会のあいさつ
閉会

【意見交換詳細－質疑応答－】

◆発表者1 若者の市外への流出対策について

問：人口減少と相まって、大崎市の若年層の流出も多いと思います。このことについて、大崎市の現状と今後の流出を防ぐための対策をお聞かせ下さい。

答（小嶋）：大崎市の人口動態につきましては、全国的な少子高齢化の流れの中で、本市においても人口減少が進んでおります。特に若年層につきましては、進学や就職を機に都市部へ流出する傾向が見られ、結果として地域の担い手不足や産業の停滞につながる大きな課題であると認識しております。

現状といたしましては、本市の若年層人口は年々減少しており、特に20代の転出超過が顕著でございます。その背景には、都市部に比べ雇用の場や教育の選択肢が限られていること、またライフスタイルや文化的な魅力の差があることなどが要因と考えられます。

こうした状況を踏まえ、市といたしましては、若者が地域に魅力を感じ、将来的に定住・帰郷していただけるよう、次のような取組を進めております。

一つには、地元企業の魅力発信やインターンシップの推進、UIJターン就職支援など、雇用の場の確保と若者と企業とのマッチング強化に努めております。

二つには、子育てや教育環境の充実を図り、安心して子どもを育てられるまちづくりを進めております。

以上のことを含め、議会でも様々な提案が出されており、さらに、地域資源を活かした観光や交流人口の拡大、文化やスポーツ活動の推進など、若者にとって「住み続けたい」「帰りたい」と思える魅力的な地域づくりに取り組んでおります。

今後も引き続き、若年層の流出要因を丁寧に分析し、産業・子育て・教育・文化の各分野で総合的な施策を展開することにより、若者が大崎市に根を下ろし、将来を担っていただけるよう努めてまいります。

◆発表者2 保育所や幼稚園に対する支援について

問：保育者の仕事は、子どもの命を守り、健やかな成長を手助けする大変大事な仕事だと思っています。しかし、給料は安く、仕事時間のシフトもあり、休みも自由の取れない現状です。公務員との違いは分かりますが、私立保育園や幼稚園に勤める保育者に対して支援はないのでしょうか。

答（早坂）：保育者への支援策については、国で処遇改善加算という制度があり、概要としては、認可保育園で働く保育士が対象で、加算を受けるには保育園側が受給手続きをする必要があります。加算項目は3つあり、勤続年数に応じて月額最大38,000円補助するもの、役職に応じて月額最大40,000円補助するもの、まだ明確な期限は決まっていないが期間限定で月額9,000円補助するものがあります。保育士の年収の推移を見る

と、この制度がスタートした平成 25 年は 310 万円だったものが、令和元年では 364 万円と毎年上がり続けております。しかし、日本の給与所得者の平均年収は 436 万円であり、まだまだ低いことは課題であります。平成 29 年には新制度が追加されるなど、処遇改善に向けて見直しが続いており、今後も国による給料アップへの取り組みは続くものと予想されます。大崎市独自に上乗せする支援策は残念ながら無いところです。

◆発表者 3 安心して子育てができる支援について

問：子育て家庭が安心して子どもを産み育てられる環境づくりとして、どのような支援がなされているのかお聞かせ下さい。

答（相澤）：子育て支援について、大崎市ではさまざまな取組が行われています。

まず、児童手当についてですが、一例として、0 歳から 3 歳未満の子どもには月額 1 万 5,000 円、3 歳以降については月額 3 万円、また 3 歳以上から 18 歳までは月額 1 万円を支給する制度が設けられています。

次に保育所に関する状況です。大崎市では数年前まで待機児童が問題となっていましたが、古川地域を中心に公立・私立の保育施設の整備を進めてきた結果、近年では少子化の影響もあり、待機児童はゼロとなっています。今後については、子どもの数が増え、地域の将来を担う人材が育つことを期待しているところです。

また、小学校入学後においては、放課後に家庭で子どもの面倒を見ることが難しい共働き世帯などを支援するため、児童館や児童センター、放課後児童クラブ（学童保育）などの施設を整備し、対応を図っています。

さらに、現在最も関心の高い施策の一つとして、子ども医療費の無料化があります。大崎市では令和 4 年度から高校卒業まで医療費を全額助成しており、自己負担が生じない仕組みを導入しています。この制度には所得制限もなく、近隣市町村に先駆けて実施したものと認識しています。

このほかにも多様な子育て支援策がありますが、時間の都合上、主な内容に限って報告しました。今後も議会において議論を深め、より良い子育て環境の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

◆発表者 4 晩婚化対策について

問：女性の社会進出に伴い結婚の晩婚化が進んでいます。また、結婚を希望しない若者や、結婚しても子どもをつくらない若者も増加しています。他市町村では結婚助成金を出して子ども人口を増やす取り組みをしていますが、大崎市の取組をお聞かせ下さい。

これらの意見について私が思うことは、はやく情報の提供をすることや対応をするということが必要になってくると思います。

答（只野）：人口減少に関心を持ち、なんとか歯止めをかけて子ども人口を増やしたいとする思いが質問になったと思います。

議会でも、これまで何度も人口減少対策について取り上げられており、代表質問や一般質問でも、晩婚化や非婚化で家族が減少していることへの対応について出されているところであります。

さて、その対策として、結婚助成金を出している自治体があるが、大崎市での取組みについてはどうか、とのことですが、結婚助成金は正式には結婚新生活支援事業補助金であり、新婚世帯の新生活に伴う経済的負担を軽減することを目的に、国が新居の家賃、リフォーム費用、引越し費用などを援助する交付金事業であります。

全国では 538 の市区町村で実施され、宮城県では 15 の市町村で実施されていますが、大崎市では取り組んでおりません、大崎市では、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用して、男性の家事、育児参画の促進を図るパパサークル育児講座の実施など、子育てに温かい社会づくりに向けた機運醸成事業に取り組んでおります。

◆発表者 5 古川駅の再開発について

問：J R 古川駅は大崎市のシンボルだと思いますが、小さなコンビニしかありません。大崎市の活性化の一つに駅の再開発があると思いますが、どの様に考えているのでしょうか。

答（横山）：近年の中心市街地の活力低下により、駅構内や周辺でも空き店舗が顕著となるなど多くの課題を抱えています。

駅はその町の玄関口と捉え、玄関口の整備のみならず、玄関から先の地域に魅力があり、訪れたいと思えるような町づくりを私たちも希望し、市民からのご意見も多数あります。

議会としても、地域全体の魅力を高めるため、駅周辺の商業施設や観光地の整備を進めるとともに、地域の特性を生かしたまちづくりが必要であると考えています。

また、駅から目的地までの移動手段となる路線バスなど、二次交通の接触を改善する必要性があるとも考えております。

令和 4 年 8 月に発足した民間主導による「J R 古川駅周辺の活性化に関する研究会」では、大崎市もオブザーバーとして参加し、駅前の現状等について意見交換を行っています。現在は駅前の地権者などで構成される「古川駅前大通り地区まちづくり」を考える会も組織され、検討エリアの進め方、事業手法などについても勉強会が実施されており、今後は現状分析やまちづくりの方向性の検討を行う予定としています。

また、最近の情報として、今年度、大崎市は「古川駅前地区まちづくり基礎調査業務」を実施いたします。

業務内容は、市が主体となって都市計画マスタープランに基づき、上位関連計画、事業の整理と評価、現状整理、ニーズ調査と市場調査、地区のまちづくりに関する課題の整理、まちづくり方針の検討等、基礎調査に着手するものです。

引き続き官民協働による研究を続けるとともに、まちづくりのビジョンを共有しな

がら、まちの賑わい創出につながるよう、議会としても魅力ある街づくりに向けて提言していきます。

◆発表者 6：治安維持向上のための取組について

問：J R 古川駅周辺の公園に不審者がよく現れると聞いています。不審者対策を含めた治安維持向上についてお聞かせ下さい。

答（早坂）：治安維持向上策については、大崎市では防犯灯の追加整備をして路上犯罪の抑止に繋がったり、防犯カメラを有料駐輪場に 5 台、無料駐輪場に 4 台設置し、駅前交番のモニターで確認が出来るように連携する取り組みを行っています。不審者情報が寄せられた場合、警察署など関係機関と情報共有をし、警戒パトロールを実施して目に見える活動を行い、犯罪事案が発生しない、させないように努めているところです。

なお、防犯環境の整備や市民との協働による防犯活動により、犯罪の無い明るく住みよい安全安心な地域の実現を目指すべき姿とし、日々活動して頂いているところです。

参考までに、古川警察署に確認したところ、古川駅周辺の不審者情報については小中高生、及び若年層の女性への声かけが最も多いとのことでありました。ヤフーの協力のもと、防犯情報を発信すると共に、該当地区の警戒に当たって頂いております。

また、古川地域の発生件数については、令和 5 年が 72 件、令和 6 年も 72 件、令和 7 年は 8 月 18 日現在で 33 件となっていることから、引き続き関係機関で連携を図りながら防犯に努めたいと考えております。

◆発表者 7 ボランティア活動の場を増やすことについて

問：大崎市のボランティア活動に参加して大崎市の良さに気づくことができました。多くの高校生や中学生にも大崎市の良さに気づいてもらえるように、中学生向けのボランティア活動も増やしたらどうでしょうか。

答（中鉢）：大崎市のボランティア活動に参加して頂いたとの事ですので、先ず以て感謝申し上げます。

どの様なボランティア活動に参加して頂いたのか情報が無いので分からないのですが、市内には様々なボランティア活動があると認識しています。

例えば、災害が発生した場合、大崎市社会福祉協議会と連携し大崎市災害ボランティアセンターを立ち上げ災害ボランティアを募集し、被災した皆さんの復旧等の支援を行っております。直近の例では、令和 4 年 7 月の大雨災害の際、7 月 17 日～8 月 16 日（31 日間）の活動期間中に、市内外からの 381 人がボランティアとして受付し、延べ 650 人の皆様が実際にボランティア活動に参加頂きました。

一方、平時においても様々なボランティア活動が活発に行われています。ボランティア活動は、個々人の自発的な意思に基づく自主的な活動であり、活動者個人の自己実現への欲求や社会参加意欲が充足されるだけでなく、社会においてはその活動の広がり

によって、社会貢献、福祉活動等への関心が高まり、様々な構成員が共に支え合い交流する地域社会づくりが進むなど、大きな意義があるものです。

活動の例としては、高齢者施設への訪問による利用者との交流、道路・河川等の清掃、地区の祭り・イベント開催時の支援、募金、使用済み切手の収集、図書館での読み聞かせ等々多様です。

また、大崎市社会福祉協議会では、大崎市内の中学校、高等学校、短期大学に通う学生、及び大崎市内在住の中学生、高校生、大学生等で、ボランティア活動や福祉に関心のある方を対象としてGAKUVOLAおおさき事業を実施しています。正にご提案頂いた中学生も対象としたものであります。

この事業では、ボランティア活動や研修を通して、将来的に地域福祉活動を担うことのできる人材の育成を行っています。年間7回程度のボランティア活動や研修会が計画されており、他に具体のボランティアニーズが寄せられた場合、随時紹介され実際のボランティア活動に就ける様になっています。

過去の事例としては、障害者団体お泊り会(7月)、古川秋まつり(10月)、福祉施設夏まつり(8月)、大崎福祉夢まつり(10月)、みんなの夏まつり(障害者福祉行事8月)、鬼首雪かき隊(2月)となっております。

◆発表者8 工場誘致、移住推進に関連する少子化対策について

問：少子化問題で大崎市の人口・子ども人口も減ってきています。閉園になっている幼稚園もあり、保育士もいずれは余ってくるのではないかと心配しています。大崎市への工場誘致や移住推進など少子化対策についてお聞かせください。

答（小沢）：大崎市はこのほど、都会の大学を卒業した若者が、借った奨学金を返すためには給与水準の高い都会に残らざるを得ない、ということがありましたので、大崎市内に住み働く若者の奨学金返還支援制度をつくりました。

人口減少と少子化傾向を脱するためには、地元で都会並みの暮らしができるだけの所得が得られる産業や職場が増えなければなりません。その意味で正社員を雇用する企業誘致に成功しなければなりません。

合わせて、農林業の振興等、地場産業を、雇用力が出るまで成長を促し内発型産業の育成にも成功したいと思っております。

教育費を含めた子育てにお金がかかり過ぎるという問題もあり、子ども医療費無料制度の拡充、学校給食費無償化実現に向けた努力などをしてしていますが、国の力も得て、子育て世代の負担軽減のため、一層努力したいと思っております。

ここ数年、自然豊かな田舎で畑仕事をやりながらゆったりと暮らしたいという「田舎志向」の方々も大都会では多いそうですので、3,000戸を超える大崎市の「空き家」を活用した移住定住も、成果が上がるまで力を入れたいと思います。

根本的問題として、結婚する人が多くならないと子どもも生まれませんので、出会い

を応援することも大事であり、宮城県と一緒に出会いの場づくりにも取り組んでいます。これも成果が上がるまで頑張りたいと思っています。

◆発表者9 娯楽施設の整備について

問：大崎市は若者にとってあまり魅力がない街のように感じます。娯楽施設や集える場所がもっとあったらうれしいのですが、どうでしょうか。

答（藤本） 娯楽場所や集える場所がもっとあればいいというご意見、私も同意見です。

私と同世代～それ以下の世代に聞いてみても、休日などは仙台や富谷、利府方面に遊びに行く方が多く「大崎市のなかにいてもすることがない」という声を沢山いただきます。一方で、「それらの地域に遊び行くことができる」という地理的なメリットも大崎市の付加価値なのかなと考えております。

新しい何かを作することは、行政や市役所が単独で行うには限界があります。一方で、誰かと一緒にすること、しやすい環境を作ることによって多くの可能性が多くあることも事実です。

貴重なご意見、ありがとうございました。

【意見交換会の様子】

